

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,396	流動負債	5,429
現金預金	402	一年以内返済予定 長期借入金	5,244
営業貸付金	15,397	未払金	156
貯蔵品	0	未払法人税等	3
前払費用	73	未払費用	3
未収収益	141	預り金	3
その他	2	賞与引当金	17
貸倒引当金	621	その他	0
固定資産	167	固定負債	9,463
有形固定資産	0	長期借入金	9,463
建物	0	負債合計	14,892
無形固定資産	4	(資本の部)	
ソフトウェア	2	資本金	3,500
電話加入権	2	資本剰余金	500
投資等	162	資本準備金	500
敷金および保証金	161	利益剰余金	3,329
長期前払費用	0	当期末処理損失 (うち当期損失)	3,329 ( 601 )
		資本合計	670
資産合計	15,563	負債・資本合計	15,563

# 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常損益の部の益の部	営業	営業収益	
		営業貸付金利息	1,748
		その他金融収益	0
		償却債権回収額	1
		その他営業収益	0
		営業費用	
		金融費用	232
		その他の営業費用	2,108
		営業損失	
営業外損益の部の	営業外	収益	
		保険配当金	2
		雑収入	2
		営業外費用	
		新株発行費	3
	雑損失	0	
			4
		経常損失	
			589
の損特別益	特別	損失	
		その他特別損失	8
		税引前当期損失	597
		法人税・住民税・事業税	3
		当期損失	601
		前期繰越損失	2,727
		当期末処理損失	3,329

## 【重要な会計方針】

### 1. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 15年

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
長 期 前 払 費 用 均等償却

### 3. 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 5. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものについては「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

## 【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

2. 担保提供資産

一年以内返済予定長期借入金 5,244 百万円、長期借入金 9,463 百万円の合計 14,707 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

3. 支配株主に対する金銭債権債務 短期金銭債務 43百万円

4. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	352百万円
貸倒引当金繰入超過額	143百万円
その他の	7百万円
繰延税金資産合計	503百万円
評価性引当額	-503百万円
貸借対照表計上額	0百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗設備および電子計算機があります。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	0	0	0百万円
器具備品	439	232	206百万円
計	439	233	206百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	73百万円
	1年超	231百万円
	計	305百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	79百万円
減価償却費相当額	111百万円
支払利息相当額	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 1株当たり当期損失 9,557円

8. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高

営 業 取 引	134百万円
営業取引以外の取引	0百万円

2. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。